

行政調査報告書「経済福祉常任委員会」

平成 23 年 7 月 25 日（月）～27 日（水）

■長崎県長崎市「中小企業サポートセンターについて」

長崎市では、中小企業者に対し、経営面や技術面における相談や課題解決支援を行う窓口を一本化するため、平成 19 年 4 月に「中小企業サポートセンター」を設置。市が主導で高度な技術・技能をもった民間企業のOB等の専門員を配置することにより、細やかで企業ニーズに沿った相談や支援を実施している。



今後の課題は、人材確保とのことであったが、三河地方には大手企業が数多くあり、企業とのパイプを活かせば人材の確保は比較的容易であると思う。非常に有効な中小企業振興策になり得ると思うが、費用対効果を検証し、より効率的で効果的なサポートを工夫する必要があり、商工会議所との連携、役割分担も明確にする必要がある。

■愛媛県新居浜市「子ども発達支援センターについて」



新居浜市では、発達障害の特性に気付かない、気が付いていても障害であることを認知できていない子どもがいることを想定し、平成 19 年 12 月、市長から発達障害に対応する新たな取組みを検討して欲しい指示もあり、発達支援室（平成 21 年度からは発達支援課）を設置し、「発達支援センター」の設置が検討された。設置後の成果としては、相談件数が増

大し、保護者や教育現場からも好評を得ている。個別の支援としてサポートファイル「にっこ・にこ」を市が独自に作成され、18 歳まで各機関が連携して療育を行っている。安城市の療育体制としては、保健センター、療育センター、サルビア学園があるが、早期発見から早期療育に繋ぐための一体的な施設として、発達支援センターの研究とサルビア学園の老朽化対策が必要であり、ハード・ソフト両面のさらなる整備が求められる。

■大阪府学校法人早稲田摂陵高等学校「産官学連携による環境適用分野への取組みについて」

前川製作所が国の環境事業（環境省：地球温暖化対策技術開発等事業「太陽熱で冷暖房する吸着冷凍装置の実証事業」）として平成 22 年 6 月～平成 24 年 3 月までの 2 ヶ年で学校法人大阪繊維学園の高校普通教室に装置を導入し実証事業化。効果としては、太陽熱利用の吸着冷凍機を用いた輻射冷暖房システムにより、省エネ、省 CO₂ を実現した。一方、デメリットとしては、



投資額が高いこと。設置場所、配管等の設置面積を多く要すること。天候の影響を受けること等。まだまだ、一般普及には障壁がある。安城市は住宅向けの太陽光発電の設置奨励を推進しているが、エネルギー効率の高い太陽熱に着目した新エネルギー政策の調査研究も行っていくと良い。